

II. 調査結果の分析

4. 献立表の作成

4-1 献立表はどのように作成していますか

	市町村の栄養士	保育園独自	その他、未回答
計	47.3%	44.1%	8.5%
公 営	61.7%	28.8%	9.4%
民 営	32.9%	59.4%	7.7%

上の表は全国の平均値である。

地域区分別の表によると区市町村の栄養士が作成していると回答した地区の平均値47.3%を上回っているのは、関東地区 66.7%、東海地区 82.2%、北信越地区 80.4%、近畿地区 59.4%、中国・四国地区 56.4%の順でいずれも公営である。北信越地区の65.3%、東海地区 55.4%と民営もあり、この地域は公民合わせて70%以上、役所の栄養士が作成した献立を活用している特徴的な地区である。

中国・四国地区の民営も48.0%と高く、公民の平均値が52.3%であり、約半数の保育所が保育所内で献立を作成していない状況にあることがわかる。所在地区別表は、区市町村の栄養士が作成と示す公営の、都区部・指定都市 84.1%、県庁所在市 86.0%、中都市 79.6%、小都市A 77.4%、小都市Bは 74.2%である。

民営も平均値32.9%を上回る都区部・指定都市の38.6%、県庁所在市40.0%、中都市48.3%、小都市A 36.2%と、役所から配布される献立を利用している実態がある。栄養士が配置されていない状況では止むを得ない実情であろう。この地域は当然であるが保育所独自の作成率は低い。しかし、子どもが見えない場所での献立作成作業では、机上の空論にならないのか、子ども達のための献立が作成されているのか不安である。

「保育園独自」について

各施設が独自に作成していると回答している公営では、北海道・東北地区の50.5%が最も高く、続いて九州地区の49.4%、中国四国地区の34.6%がある。民営は北海道・東北が69.0%、関東地区78.5%、近畿地区70.1%、九州地区の60.2%と、食事への取り組みを特徴的に示す地区もあれば、東海地区の35.7%、北信越地区の28.6%、中国・四国地区の41.3%もあり、これらの地区は区市町村の献立に依存している地区でもある。

所在地区別表から民営の平均値59.4%を上回る小都市Bの64.2%と町・村の79.4%がある。町・村部は特徴的に公営46.7%、民営79.4%と平均が57.4%であり、各園独自の献立を作成している実態と地域差をみることができる。

4-2 献立表を作成するのは誰か

	保育所長	栄養士	調理師	調理員	保育士
計	11.4	59.6	36.3	14.6	10.1
公 営	8.2	49.2	36.6	19.7	9.3
民 営	12.9	64.6	36.1	12.1	10.6

各保育所内での作成者の状況である。

地域区分別に見ると、保育所長の作成は比較的少ないがゼロ回答がある。公営の北信越地区と東海地区である。ゼロ回答をさらに所在地区別に見ると県庁所在市、中都市、小都市A、小都市Bであり、これらの地区の保育所長は全く作成していないと明かに示している。地域区分別にみるとほとんどの地域の民営で保育所長による作成は二桁台である。

最も多いのは県庁所在市 26.3%がある。中国・四国地区の公営にも 22.2%がある。

栄養士による作成は全国的にも 60%近い状況である中で、公民平均関東地区の 79.8%、北信越地区の 86.2%がある。そして栄養士の作成が 100%である県庁所在市の公営は他の職種はゼロ回答である。

調理師による作成は栄養士不在の保育所であろう。表のように公民ともに 36%台であるが、近畿地区の 73.3%、九州地区の 60.5%と公営の高い数値がある。近畿地区 42.6%、九州地区 55.0%と民営もあり、この地域は調理師の作成が業務として定着しているようである。調理員の作成で全国平均より高く目に留まる地域がある。東海地区の 42.9%、中国四国地区の 33.3%と公営である。所在地区別には小都市A 25.0%、町・村部の 21.3%がある。栄養士調理師の不在地区であろう。

保育士による作成は、0回答は公営の東海地区と北信越地区である。さらに所在地区別には、県庁所在市、小都市A、小都市Bの公営がある。その他の地域はほとんど一桁台もしくは二桁台でも数値は低く、都区部・指定都市の民営が 15.4%で最高値である。

4-3 献立表の作成根拠

	栄養面と季節感	栄養面と子どもの嗜好	家庭における食事の実態	その他	未回答
計	89.1%	48.2%	26.2%	6.8%	4.4%
公営	89.6%	48.1%	22.4%	7.7%	6.0%
民営	88.9%	48.3%	28.0%	6.3%	3.7%

保育園独自の献立を作成している園に、複数回答で依頼したものである。圧倒的な数値で栄養面と季節感を挙げている。しかも地域差も少なく近畿地区の 73.3%、都区部・指定都市の 71.4%が平均値より下げているが、栄養面と季節感を大切にしていると 100%を示す東海地区と県庁所在市、中都市、小都市Bもある。

栄養面プラス子どもの嗜好については全国平均的で大差はなく、あえて挙げれば公営の東海地区の 62.1%、北信越地区 60.0%である。民営では東海地区の 70.0%もある。所在地区別には中都市の 57.1%が平均値より高いくらいである。

家庭における食事の実態を考慮している欄では、全国的に平均値並みの数字であるが、県庁所在市の 45.2%と最高値があり、多様な保護者の価値観を考慮しているであろう。

4-4 献立についての会議

	している	していない	時々	未回答
計	79.3%	1.9%	15.2%	3.7%
公 営	79.4%	2.7%	13.4%	4.6%
民 営	79.2%	1.1%	16.9%	2.8%

献立についての会議は表の通りであるが、この設問にも地域差は見られず、平均値を割る地域でも九州地区の民営が 71.1%で最も低い数値であることから、平均して会議が実施されていることがわかる。またこの地域は時々の回答にも 24.1%と最高値を示し、会議を重要視していない傾向を見ることができるであろう。

4-5 保護者の意見を取り入れているか

	大いに	時々	取り入れない	未回答
計	5.8%	42.3%	44.9%	7.0%
公 営	3.1%	37.8%	51.5%	7.6%
民 営	8.5%	46.9%	38.2%	6.4%

「大いに」に二桁台を示す地域は、東海地区 10.7%と九州地区 11.4%、都区部・指定都市 10.2%、町・村部 12.8%のいずれも民営である。

大いにの設問は大半が一桁台である。しかし時々も 40%台であり、中でも 20%台の地域は東海地区、近畿地区、都区部・指定都市のいずれも公営である。

従って取り入れていないの項目にはこれらの地域は高い数値を示し、都区部・指定都市の公営は 65.1%と、保護者の意見を取り入れていない最高値の結果となっている。(高橋)